



2023年12月6日
北東アジア農政研究フォーラム
第15回国際シンポジウム

多様なステークホルダーの参画による 持続的な農村活性化 —京都府京丹後市A地区の事例—

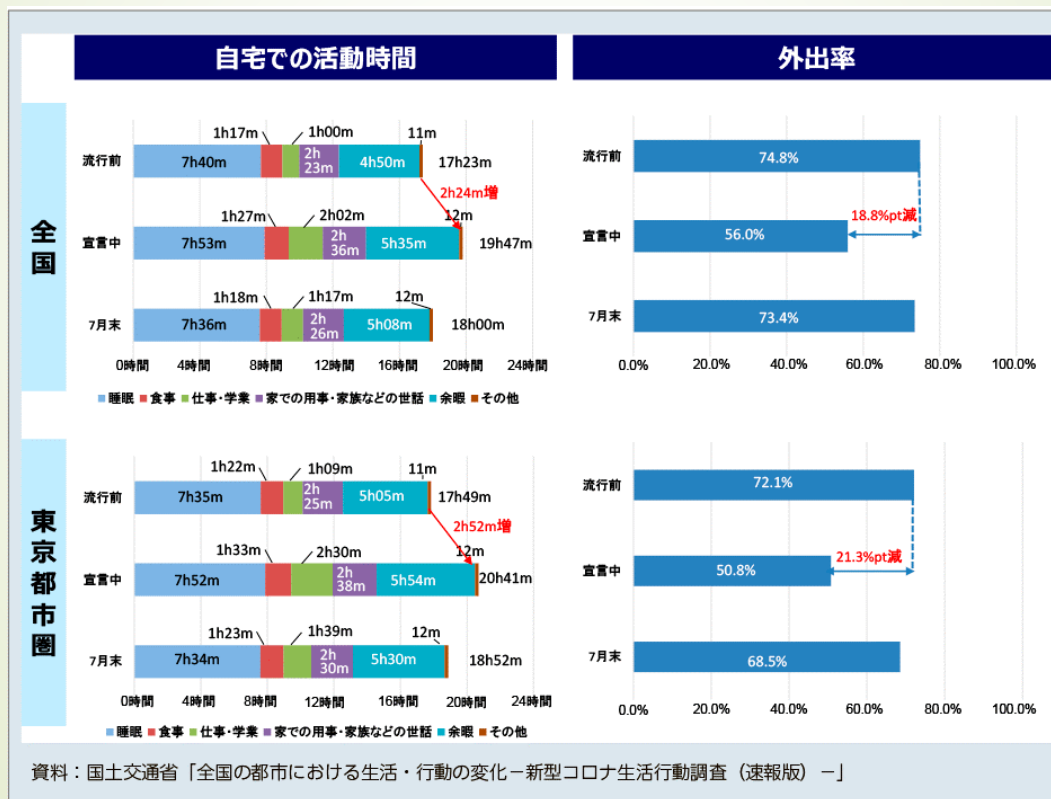
國井大輔 (PRIMAFF)
田中淳志 (PRIMAFF)
福田竜一 (宇都宮大学)

コンテンツ

1. はじめに
2. 対象地域
3. 方法
4. 結果（ステークホルダーの整理）
（つながるミーティング）
（コロナ禍での事業推進）
（アンケート調査結果分析）
5. おわりに

1 はじめに

- COVID-19の感染拡大により，世界的に人々の活動が制限。
- 地域コミュニティの活動も大きな影響。
- 地域活性化のための様々な事業も活動が制限された。



資料：令和3年度版 厚生労働白書より転載

(<https://www.mhlw.go.jp/stf/wp/hakusyo/kousei/20/backdata/1-1-3-1.html>)

図. 自宅での活動時間，外出率の増減

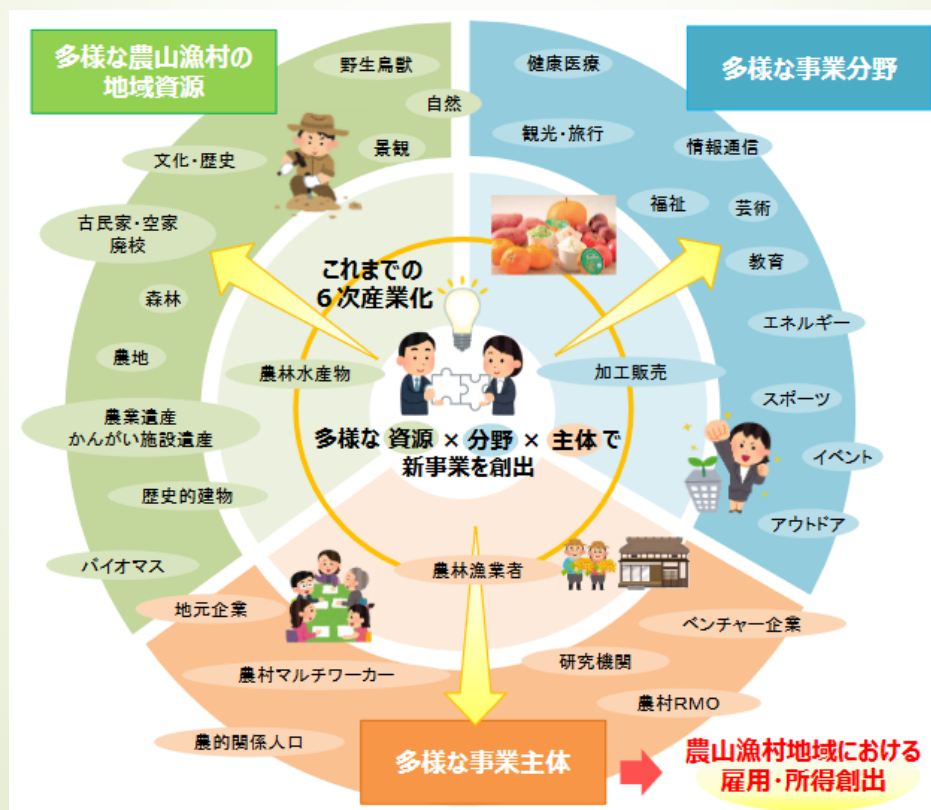
地域活性化の推進に関する研究では、

- 行政，民間団体，教育研究機関及び地域組織の4つの組織による連携が重要であることが示されている（Nordberg et al., 2020）。
- 教育研究機関と民間団体に，地域住民の伴走者，中間者，専門家としての役割が期待されている（若菜，2016）。
- 大学と地域住民との連携に対しては，大学人材の流動性のため活動の持続性に不安があることを指摘している（東口ら，2018）。

地域活性化や地域づくりにおいて、

- 多様なステークホルダーの参画は重要。
- 各ステークホルダーの関与は様々。

農林水産省では、農山漁村の自立及び維持発展に向けて、地域の文化・歴史や森林、景観など農林水産物以外の多様な地域資源も活用し、農林水産業者はもちろん、地元の企業なども含めた多様な主体の参画によって新事業や付加価値の創出を図る「**農山漁村発イノベーション**」を提唱・推進している。



資料：農林水産省ウェブサイトより転載

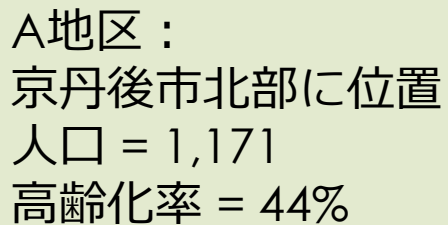
(<https://www.maff.go.jp/j/nousin/inobe/attach/pdf/index-131.pdf>)

事業を持続的に推進するためには・・・

- **どんなステークホルダーがかかわっている？**
- **ステークホルダーがどのような役割を担っている？**
- **コロナ禍において、どのような影響があった？**

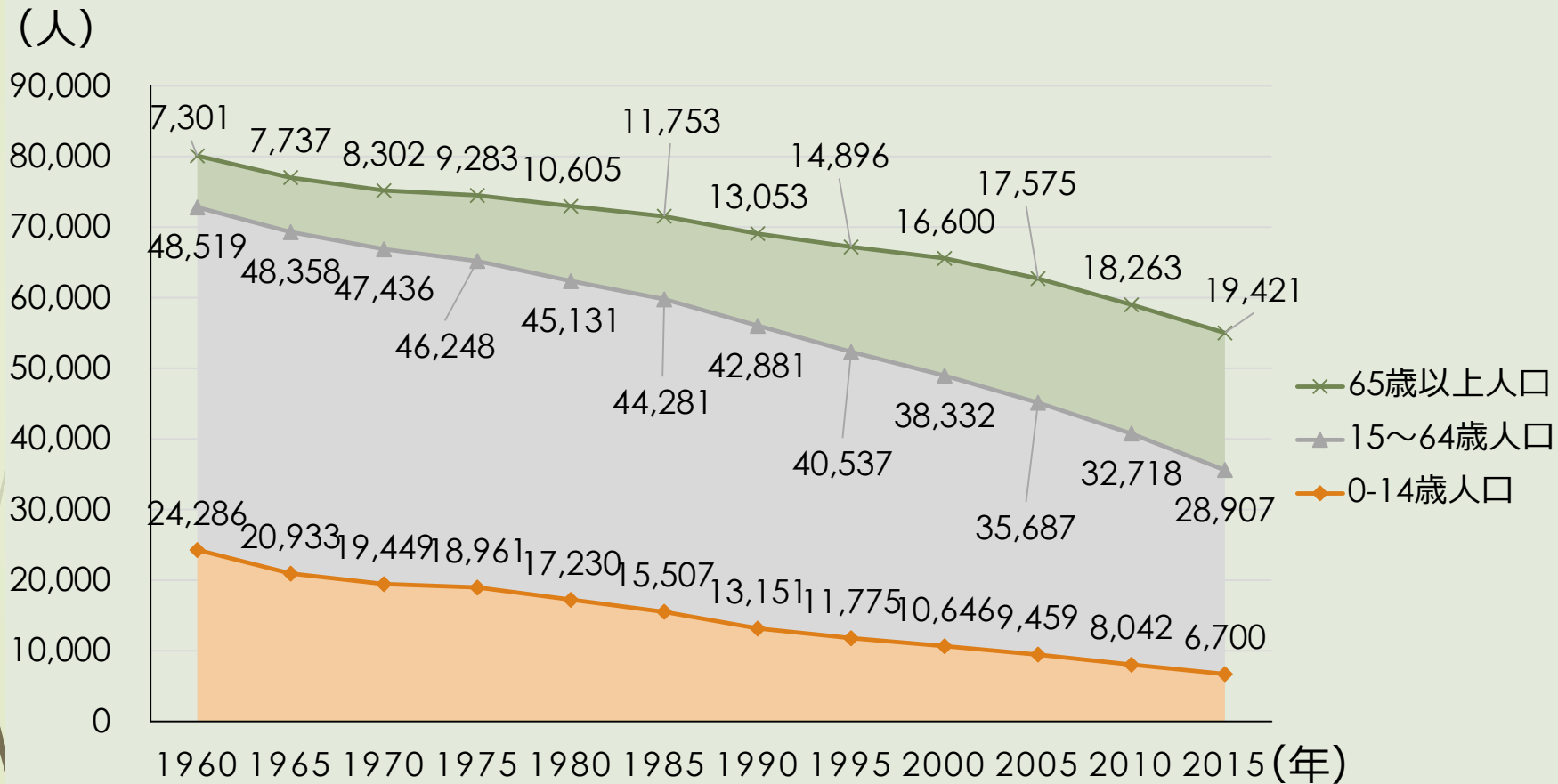
RQ：多様なステークホルダー（SH）が関わることで、地域活性化のための事業が推進されているのか？

- 農村部における地域活性化事業を事例
- 対象地域におけるSHと地域づくりの活動の整理
- 事業に関わるSHを、行政、民間団体、教育研究機関、地域組織の4つに分類
- 事業推進に係るSHの役割や課題を整理
- コロナ禍によるSHへの影響を把握
- 既存の住民アンケートの分析により、事業が住民の意向をとらえているのかを検討



京丹後市

京丹後市の人口増減



資料：国勢調査資料より著者作成

図. 京丹後市の人口動態

ICT定住促進事業（2019.4~2022.3）

買い物，交通弱者，鳥獣被害，農作物の販路不足に対応するため，ICTを活用した移動販売車による注文予約システム等の構築や，地域内外の若者を対象とした人材育成，就農支援を行う。

定住に関する課題と資源

【課題】

買い物が困難，交通弱者が多い，鳥獣被害，人口減少，空き家増加

【資源】

ささえあい交通，移動販売，加工品販売，年間18万人の観光客



対策となる取組

【プレイヤーの育成】

- ワークショップやセミナーの開催
- 専門家の派遣

【ICTを活用した実証実験】

- 移動販売の効率的な予約システム構築
- 地元農産物の加工品販売システム構築
- 就農希望者のお試しツアー

3 方法

＜ヒアリング調査＞

時期： 2020年8月～2023年8月

方法： 対面及びオンライン

対象： A地区スマート定住促進協議会（民間団体含む），京丹後市，
丹後町，R大学

内容： 活動内容，活動メンバー，事業における役割，課題等

＜アンケート分析＞

2017年に，丹後町の区長連絡協議会が中心となり，地域の将来を考えるための住民アンケートとして，地域内の中学生以上全員を対象に実施された。

住民意識と地域づくりの取組が連携しているのかを検討するため，アンケート調査結果について，ロジスティック回帰分析を行った。

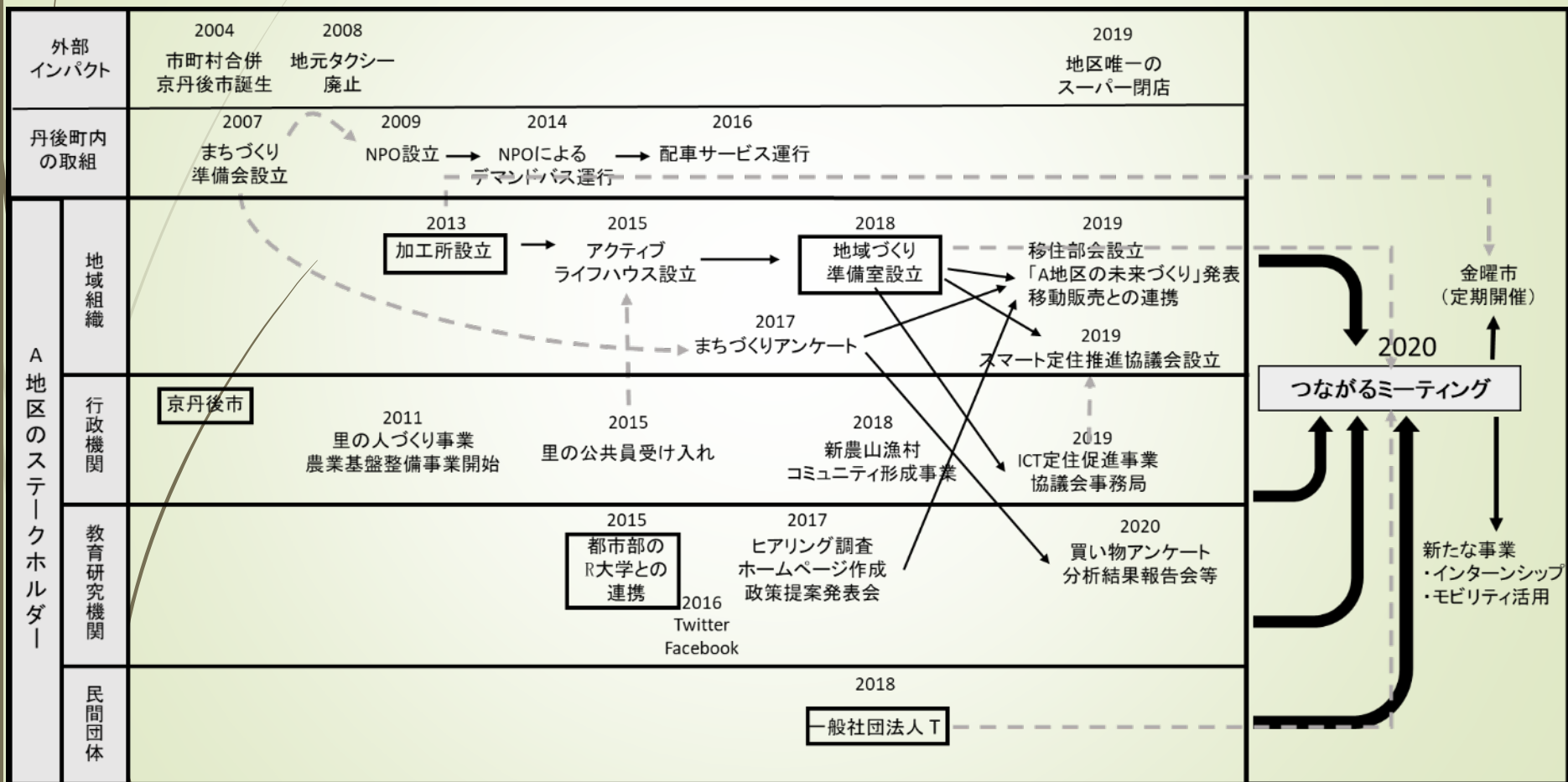


3 方法

表. アンケート調査項目

項目	内容
自身について	性別、年齢、世帯数、職業、居住年数等
生活全般について	生活の満足な項目及び困っている項目を選択、信頼できる者の有無、地区外への外出頻度、移動手段、買い物店舗名及び通院医院名の選択
地域活動・インフラについて	草刈り、防犯、祭りや行事、地域インフラ（道路、河川、水道等）等への満足度、不満度、重要度を各活動・インフラごとに選択、定住意思の有無
地域住民組織について	区長連絡協議会、民生児童委員会、婦人会等の地域の全組織への個別意見記述、現在の参加状況及び今後の参加意思の選択
全般的な意見	意見、要望、提案等の記述

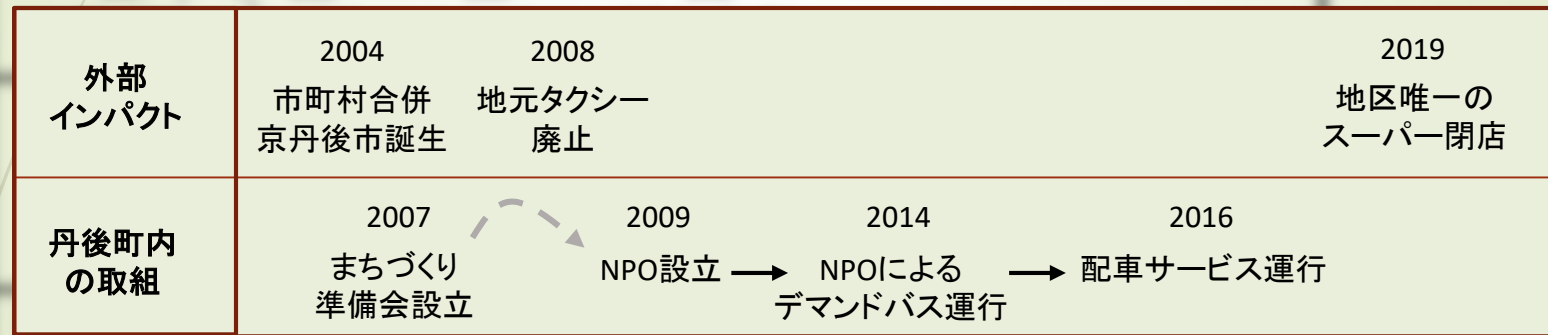
4 結果： ステークホルダーの整理



資料：ヒアリング調査をもとに著者作成

注：黒枠はステークホルダー、黒い実線矢印は取組の時系列でのつながり、灰色の点線は連携や関与を示す。

4 結果： ステークホルダーの整理



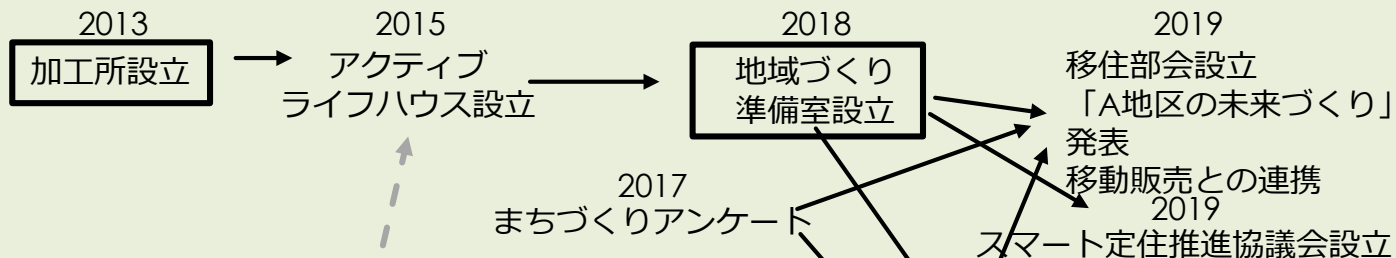
資料：ヒアリング調査をもとに著者作成

注：黒枠はステークホルダー、黒い実線矢印は取組の時系列でのつながり、灰色の点線は連携や関与を示す。

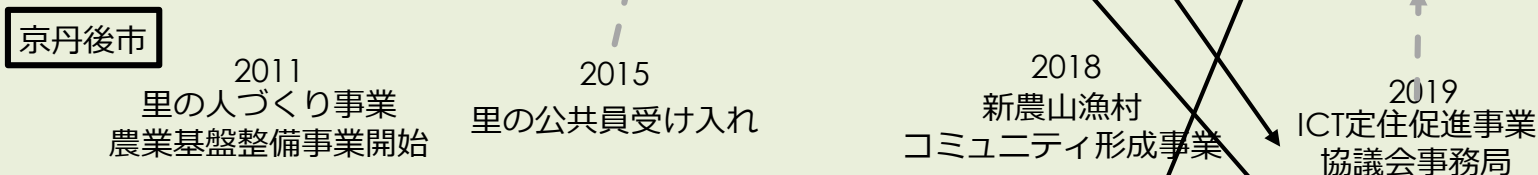
4 結果： ステークホルダーの整理

A地区のステークホルダー

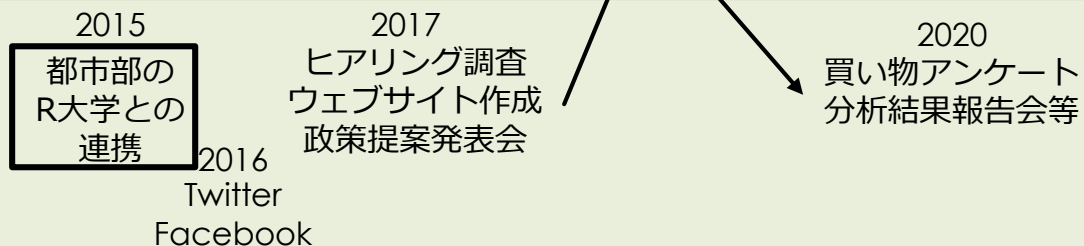
地域組織



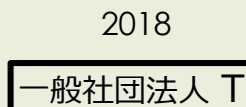
行政機関



教育研究機関



民間団体

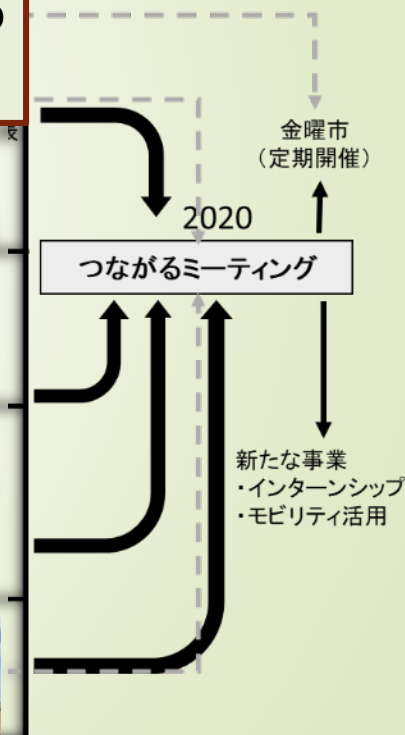


4 結果： つながるミーティング

地域住民が参加する，ワークショップを開催し，今後のA地区活性化のための取組について議論を行った。
そこから，加工品等の販売を行う「金曜市」や地域インターンシップ，モビリティ活用などのアイディアが生まれ，具体的な活動につながった。



写真 第1回 A地区つながるミーティング



4 結果： ステークホルダーの役割

	組織	役割	課題
地域組織	・ 地域づくり準備室 ・ 加工所	地域における活動実施主体 地元住民や区長会との連携	長期的なビジョンがない
行政	・ 京丹後市	事業提案や議論場の創出 協議会事務局	担当者が短期的に替わる
教育研究機関	・ R大学	情報発信 取組の提案 コロナ禍における地元との ネットワーキング	学生の入れ替わりにより長 期的な連携になりにくい 地域住民の負担
民間団体	・ 一般社団法人T	つながるミーティングのコー ディネート	事業単位での連携にとどま る

4 結果： コロナ禍での事業推進

- コロナ禍においては、ほとんどの事業活動が制限を受けた。
- つながるミーティングで提案が出た活動も開催できず中止。
- R大学は、オンラインミーティングソフト等を活用し、地域とのつながりを維持しつつ、活動を行っていた。
- 大学の臨機応変な対応が、事業推進のレジリエンスを高めた。

表. コロナ禍におけるR大学の地域活動

地域活動	A地区つながるミーティング運営スタッフとしての参加 海岸の掃除活動への参加 金曜市のサポート
プロジェクト活動	A地区観光パンフレットの作成 ジビエカレーの商品化 木工ワークショップの開催
調査・研究活動	獣害に関するアンケートの実施及び分析 アンケート分析結果をもとにした、獣害対策政策案の提案



資料：R大学提供資料をもとに著者作成。

写真資料提供：A地区スマート定住促進協議会

4 結果： アンケート調査結果分析

【説明変数】

年齢

— **

居住年数

— +

日常生活が不安

+ *

農地山林の
維持管理が不安

— *

地区活動や
近所づきあいが不安

+ **

信頼できる
人がいない

+ **

【目的変数】

住み続けたくない

注：— は近似標準化係数が負，+ は正であることを示している。また，
**は1%有意，*は5%有意，+は10%有意を示す。

4 結果： アンケート調査結果分析

- ・ 農地や山林の所有者は，土地を手放しにくい。
- ・ 定住意識が強い人は，農地や山林の維持管理に注意を払っている。
- ・ 生活や人間関係に不安を抱いていると，定住意識が弱くなる。



A地区では，近年スーパーや金融機関の撤退やバスの撤退等により，生活基盤が脆弱になっている（今里,2022）。

人間関係を構築している最中の移住者や相続により農地や山林を所有している若い世代等，地域の担い手として期待されるような地域住民の定住意識の低下が危惧される。

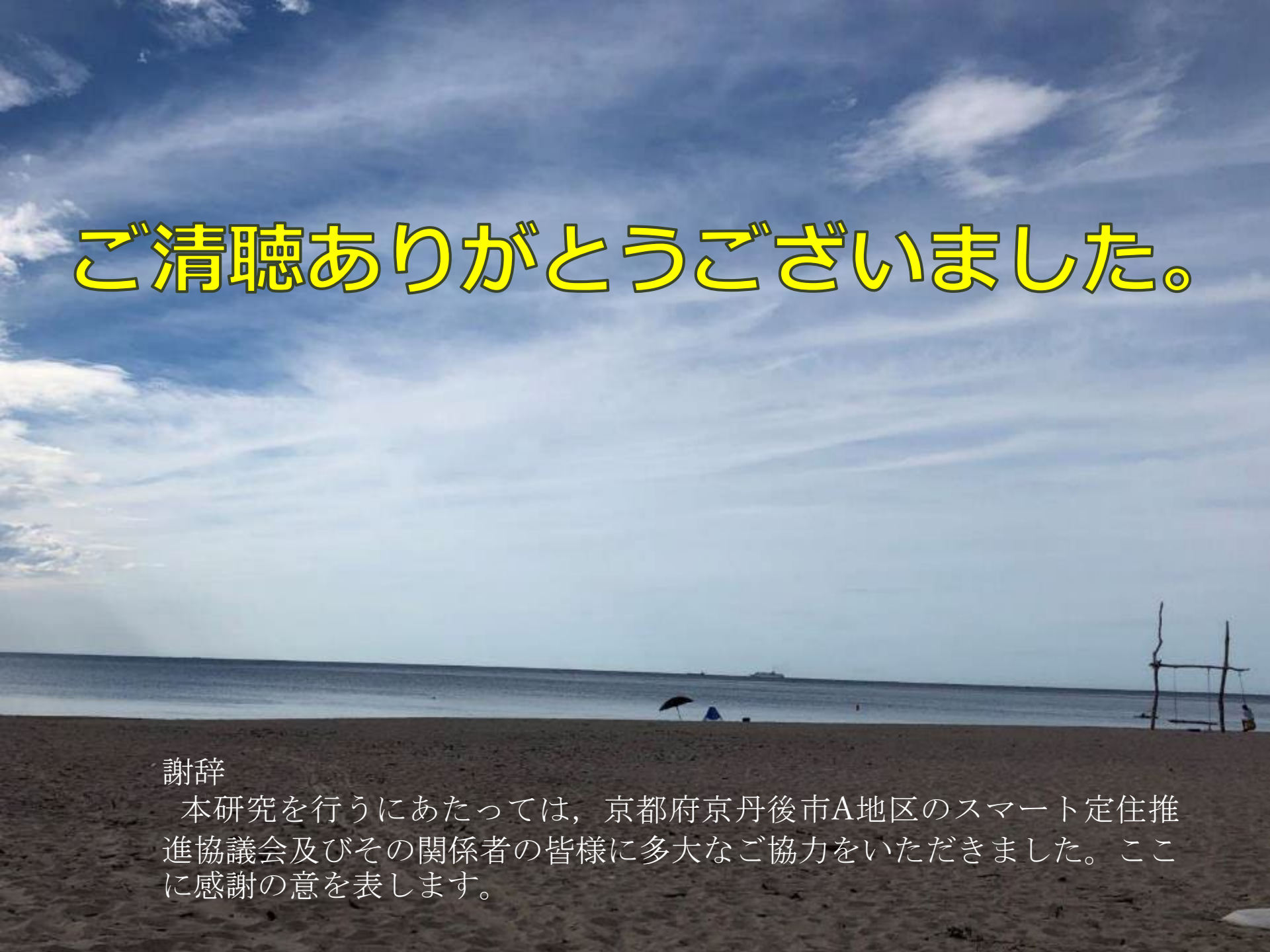
当該事業で行った，住民参加型のワークショップやそこで企画された金曜市等により，定住意識低下が抑制されることが期待される。

5 おわりに

本研究では、地域づくり事業にかかわるステークホルダー（SH：地域組織、行政、教育研究機関、民家団体）が果たした役割やその課題を整理し、多様なSHが参画することにより、地域づくりの取組が促進されるのかについて検討した。

持続的な農村活性化の取組への多様なSHの参画

- 個別の事業や取組の推進に係るレジリエンスが高まる。
- 長期的な視座に立った総合的な地域ビジョンの策定と、それに沿った事業の活用も重要。
- 外部ステークホルダーが長期的に地域づくり事業に関与できるための仕組み作りも課題。



ご清聴ありがとうございました。

謝辞

本研究を行うにあたっては、京都府京丹後市A地区のスマート定住推進協議会及びその関係者の皆様に多大なご協力をいただきました。ここに感謝の意を表します。

参考文献

- 東口阿希子・鬼塚健一郎・九鬼康彰・武山絵美(2018)小規模山間集落と大学の協働を通じた集落環境維持管理の持続性－和歌山県古座川町潤野地区を事例とした住民視点の評価と課題－, 農村計画学会誌 36(4), 540-547.
- 今里佳奈子(2022)農山村地域における買い物困難問題対策とコミュニティ・ガバナンス－京丹後市宇川地区の事例を中心に－, 龍谷政策学論集 11(1・2), 15-39.
- Nordberg, K., Mariussen, Å., Virkkala, S. (2020) Community-driven social innovation and quadruple helix coordination in rural development. Case study on LEADER group Aktion Österbotten, Journal of Rural Studies 79, 157-168.
- 若菜千穂(2016)大学と地域と中間支援－岩手県内の地域づくりの現場から－, 農村計画学会誌 35(1), 20-21.